

施設園芸等燃料価格高騰対策
【令和5事業年度版】
実施計画等作成マニュアル

愛知県燃油高騰対策推進協議会

目次

目次	p. 1
第1 既参画組織（再取組計画が R5～R7）	p. 2
第2 既参画組織（取組計画期間中の組織）	p. 22、 p. 23
第3 新規参画組織	p. 45

第1 既参画組織

(新たに第4期計画に取り組む組織)

1 提出資料

(1) 支援対象者ごとに作成するもの

- ア 別紙様式第1号 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の承認申請について
- イ 別紙様式第1号別紙1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書
添付資料 組織の会則(規約)、役員名簿(どちらも農協は省略可)
- ウ 別紙様式第1号別紙2 省エネルギー等対策推進計画
添付資料 第1期、第2期、第3期の実績を確認できる書類(H28実施状況報告書(証拠書類含む)、R1実施状況報告書(証拠書類含む))
現在の燃料使用量、R3実施状況報告書
- エ 別紙様式第5号 施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書
- オ 別紙様式第7号 施設園芸用燃料購入数量設定申込書
- カ 施設園芸等セーフティネット構築事業管理シート

(2) 農家ごとに作成するもの

- ア 別紙様式第2号 省エネルギー対策取組計画(令和5事業年度)
添付資料 現在の燃料使用量の算定根拠資料
目標の燃料使用量の算定根拠資料
添付資料は前回計画申請に添付した「現在及び目標使用量の根拠を示した計算書」、<参考様式>令和5事業年度現在燃料使用量及び目標燃料使用量計算書及び第2期、第3期計画で作成時使用した実績報告書、R3実施状況報告書(証拠書類含む)で代えることができます。

別紙様式第1号（第6条第1項関係）

番 号
年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住 所
名称及び代表者の氏名

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の承認申請に
ついて

愛知県協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策
推進協議会作成）第6条第1項の規定に基づき、下記により事業実施計画及び省エネルギー推進計画を
作成したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

- 1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書：別紙1
- 2 省エネルギー等対策推進計画：別紙2

(別紙1)

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書

策定主体名： 支援対象者名を記載	実施期間	5事業年度	5年7月～6年6月
---------------------	------	-------	-----------

※事業年度は7月～翌6月。

施設園芸セーフティネット構築事業実施計画

対象期間	11月～翌4月	5事業年度	5年7月～6年6月
------	---------	-------	-----------

(セーフティネット申込者の内訳)

番号	氏名	燃料別	燃 料 予 定 量			
		A重油	ℓ			継続
		灯油	ℓ			
		LPガス	kg			
		LNG	m ³			
< 別紙、管理シートのおり >						
合計		灯油	ℓ			
		LPガス	kg			
		LNG				

対象期間は10月～翌6月の間から月を単位として1か月、又は連続する2か月以上の期間とすることも可能です。

<別紙、管理シートのおり>と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。

(注) ※は、「燃料購入予定数量

(注) 前事業年度から継続加入し

(注) 「施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書」(必要に応じ)及び「施設園芸用燃料購入数量等設定申込書」を添付する。

(注) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

添付資料

- 1 組織の会則(規約)、役員名簿(農業協同組合(連合会)の場合は添付を省略できる)
- 2 事業参加者の一覧(下の様式を参考に作成)

<事業参加者の一覧>

番号	氏名	住所	セーフティネット外事業申請(○×)	補助金所要 員(○×)	備考
< 別紙、管理シートのおり >					

※番号は事業参加者の通し番号とし、(セーフティネット申込者の内訳)の番号と連動させること。

(別紙2)

省エネルギー等対策推進計画

(品目名:)

全ての品目を記載してください。

計画期間	3 年間 (R5事業年度～R7事業年度)
都道府県名	愛知県
市町村名	
計画策定主体名	
計画策定主体代表者氏名	
計画参画者数	
住所(主たる事務所)	
電話番号(主たる事務所)	
メールアドレス	

第1 産地における燃料使用
1 施設園芸における省エネ

燃油使用量は管理シートを作成し、転記してください。
表中の丸囲み数字は管理シートの作成例の丸囲み数字と対応。

(注)当該産地における施設園芸の経営に
の展開方向について記入する。

該当の実施年度を記載

第1期計画の策定済みの場合

第1期の実績を記入
(H28/H29 実施状況報告書参照)

15%削減を達成している場合は丸囲み

2 過去の燃料使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃料使用量	15%	H26~H29	KL→ KL (○%)
		H30~R2	KL→ KL (○%)
		R2~R4	KG→ KG (○%)
			KG→ KG (○%)
			m ³ → m ³ (○%)
単位生産量当たり燃料使用量	15%	~	~
		~	~
		~	KG→ KG (○%)
		~	m ³ → m ³ (○%)

第2期の実績を記入
(R1/R2 実施状況報告書参照)

第3期の実績を記入
(R3 実施状況報告書参照し、R4 実績
見込みとする。)

(注1)1期計画、2期計画における目標削減率 15%を達成した場合に削減率を○で囲む。

(注2)実績はA 重油・灯油は「KL」、LPガスは「KG」、LNGは「m³」の欄にそれぞれ記載し、省エネルギー等対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

3 燃料使用量削減等の目標

(1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量		削減量 ③=①-②	削減率 ④=③/①×100
	現在 ①	目標②		
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	① KL	② KL	③ KL	④ %
LPガス	⑤ KG	⑥ KG	⑦ KG	⑧ %
LNG	⑨ m ³	⑩ m ³	⑪ m ³	⑫ %
合計(A重油換算)	⑬ KL	⑭ KL	⑮ KL	⑯ %
10a 当たり	⑰ KL	⑱ KL	⑲ KL	⑳ %

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)使用量の取組計画一覧の合計欄に記載する。

(注3) 燃料使用量の合計欄に換算したもの(換算については小数点以下)

管理シート内表から転記してください。

油種	現在値	目標値	削減量	削減率
A重油及び灯油	①	②	③	#D④!
LPガス	⑤	⑥	⑦	#D⑧!
LNG	⑨	⑩	⑪	#D⑫!
合計(A重油換算)	⑬	⑭	⑮	#D⑯!
10a 当たり	⑰	⑱	⑲	#D⑳!

削減する目標とする者
舎五入す
使用量(L)
れの数値

注意

削減量及び削減率の値は管理シートの四捨五入前の数値を合計し、その値を四捨五入する。

四捨五入前の達成率が14.5~14.9%の場合は四捨五入して15%となりますが、15%の達成とはみなされません。

第1期現在値と比較して計30%削減を達成していない場合は、現在値を据え置いたうえで、単期で15%、第1期現在値と比較して計30%削減を目標とする必要があります。

	KG	KG	KG	%
	該当しない	m ³	m ³	%
合計(A重油換算)	KL	KL	KL	%

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)生産量の「現在」及び「目標」欄は、第2の「(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(注3) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

(注4) 支援対象者内で複数の品目を生産している場合は、作付け戸数上位3品目(又は作付け戸数で全体の7割に達するまでの品目)について、枠を追加して記載する。

(注5) 燃料使用量の合計欄には、LPガス(kg)に1.299を、LNG(m³)に1.560を乗じて、それぞれをA重油使用量(L)に換算したもの(換算方法について、以下同様)とA重油使用量の合計を記載する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量:現在 ①	年間(加温期間)抑制量:目標 ②	抑制率 ③=②/①×100
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	KL	KL	%
LPガス	該当しない		%
LNG	m ³	m ³	%

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)使用量及び抑制量欄は、第2の「(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

第2 目標達成に向けた取組手段

(1) 10a 当たり燃料使用量の削減を目標

No.	氏名	温室面積	現在		
			台	台	台
		a	L	L	a
					(参考)
					台
					a
					(参考)
					台
					a
					(参考)
					台
					a
					(参考)
合計		ha	L	L	台
					ha
10a 当たり			L	L	(参考)

＜別紙、管理シートのおり＞と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。
 ただし、合計欄は必ず記載してください。
 適宜表を追加し、燃料別に表を作成してください。
 ただし、A重油と灯油は同一の表で整理すること。

＜別紙、管理シートのおり＞

管理シート表から転記してください。
 (A重油、灯油：①、②)
 LPガス：⑤、⑥
 LNG：⑨、⑩)

- (注1) 本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、LPガスは「kg」、LNGは「m³」に単位を修正する。
- (注2) 計画参画者個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。
- (注3) 燃料使用量(現在、目標)欄は、算定方法を確認できる資料等の根拠資料を添付のうえ産地の合計のみの記載とすることも可能とする。
- (注4) 省エネ設備導入計画の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
- (注5) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

【添付資料】現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる資料

(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
			現在	目標	現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
合計		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a

該当しない

- (注1) 本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、LPガスは「kg」、LNGは「m³」に単位を修正する。
 (注2) 計画参画者個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。
 (注3) 燃料使用量(現在、目標)及び生産量(現在、目標)欄は、算定方法を確認できる資料等の根拠資料を添付のうえ産地の合計のみの記載とすることも可能とする。
 (注4) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。
 (注5) 省エネ設備・生産性向上設備導入計画の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
 (注6) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

【添付資料】燃料使用量・生産量の算定方法を確認できる資料

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量 (現在)	燃料コストの 変動抑制量 (目標)	変動抑制取組計画		
					事業年度	事業年度	事業年度
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
合計		ha	L	L	(参考)		

該当しない

(注1) 本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、LPガスは「kg」、LNGは「m³」に単位を修正する。

(注2) 変動抑制取組計画については、支援対象者が一体的に取り組む場合は、合計欄にのみ記載。

計画参画者が個別に取り組む場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

(注3) 燃油コストの変動抑制量は、燃料コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃料コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃料量を記載する(例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃料価格が高騰した際に、一定価格(高騰した価格よりも安い価格)で〇〇OKL売り渡せることが可能な量)。

(注4) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

(注5) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

(注6) 燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者ごとに異なることから、本表については、事業主体と協議の下、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

現在の燃料使用量、目標の変動抑制量の算定方法を確認できる資料

施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

(農業者組織)

住 所
名称及び代表者の氏名

印 ←押印必要

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第12条の規定に基づき、貴協議会作成の積立契約の内容及び下記の積立契約における留意事項を承知・同意の上、積立契約を締結したいので申し込みます。

なお、本契約に参加する当組織の構成員 **契約管理番号は前事業年度と同じ（支援対象者番号と同じ）**

契約管理番号

【積立契約における留意事項】

- ・積立契約の期間は、令和5年7月1日を開始日とし、令和6年6月30日までの期間です。
- ・補填金は、当該補填金交付日における燃料補填積立金残高の2倍を上限として支給されますが、政府の予算と愛知県燃油高騰対策推進協議会（以下「本協議会」といいます。）に造成された基金の残額に応じて減額されることがあります。
- ・積立金に利息はつきません。
- ・本協議会は、この申込書を受付け、契約を締結したときには、積立契約締結完了通知を送付します。

【積立契約の締結等に伴う個人情報の取扱いについて】

本協議会は、積立契約の締結その他施設園芸セーフティネット構築事業の実施に伴って取得した個人情報を施設園芸セーフティネット構築事業の実施に利用するほか、以下の利用、提供等を行うことがあります。

- ・本協議会が取得した個人情報を、農林水産省に提出することがあります。
- ・本協議会は、一般社団法人日本施設園芸協会（全国団体）その他の関係団体に対し施設園芸等燃料価格高騰対策に関する個人情報の提供を行うことがあります。

なお、本申込書を提出された場合は、上記個人情報の取扱いについて同意したものとして取扱います。

(別紙様式第5号に添付) (別紙様式第7号の「別紙」による代用可能)
別紙

施設園芸用燃料価格差補填金積立契約の参加構成員について

〇〇組合(支援対象者名)における、施設園芸用価格差補填金積立契約の参加構成員は以下のとおりです。

- フリガナ マルマルクミアイ
- 1 組織名 〇〇組合
- 2 代表者
代表者の住所: 〇〇〇……………
フリガナ マルマル マルマル
代表者の氏名: 〇〇 〇〇
- 3 参加構成員数 〇名

4 参加構成員

番号	フリガナ 氏名	住所

＜別紙、管理シートのとおり＞

(注) 番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

施設園芸用燃料購入数量等設定申込書（令和〇事業年度）

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

↓押印必要

住所

名称及び代表者の氏名

印

契約管理番号は前事業年度と同じ（支援対象者番号と同じ）

なお、参加構成員ごとの燃料購入数量等の内訳は別紙のとおりです。

➤ 契約管理番号 〇〇

※契約済みの場合は、積立契約完了通知の契約管理番号を記載

対象期間は10月～翌6月の間から月を単位として1か月、又は連続する2か月以上の期間とすることも可能です。

1. 対象期間 令和5年11月1日から令和6年4月30日まで

2. 対象数量（施設園芸用燃料価格差補填金の対象となる燃料購入予定数量）

選択肢（積立方式）	油種等	単価	燃料購入予定数量
燃料価格の115%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	12.2 円/L	(例) 2,000 L
	灯油	13.0 円/L	(例) 0 L
	LPガス	16.0 円/kg	(例) 0 kg
	LNG	8.6 円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の130%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	24.5 円/L	(例) 1,500 L
	灯油	25.9 円/L	(例) 100 L
	LPガス	32.1 円/kg	(例) 0 kg
	LNG	17.1 円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の150%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	40.8 円/L	(例) 3,000 L
	灯油	43.2 円/L	(例) 200 L
	LPガス	53.5 円/kg	(例) 0 kg
	LNG	28.5 円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の170%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	57.1 円/L	(例) 4,000 L
	灯油	60.5 円/L	(例) 0 L
	LPガス	74.8 円/kg	(例) 0 kg
	LNG	39.9 円/m ³	(例) 0 m ³

管理シートから転記

3. 燃料補填積立の金額

選択された単価

A重油 (12.2円) × 数量設定申込書の数量 (2,000 l) × 1/2 =	12,200	円
灯油 (13.0円) × 数量設定申込書の数量 (1) × 1/2 =		円
LPガス (16.0円) × 数量設定申込書の数量 (kg) × 1/2 =		円
LNG (8.6円) × 数量設定申込書の数量 (m ³) × 1/2 =		円
A重油 (24.5円) × 数量設定申込書の数量 (1,500 l) × 1/2 =	18,300	円
灯油 (25.9円) × 数量設定申込書の数量 (100 l) × 1/2 =	1,200	円
LPガス (32.1円) × 数量設定申込書の数量 (kg) × 1/2 =		円
LNG (17.1円) × 数量設定申込書の数量 (m ³) × 1/2 =		円
A重油 (40.8円) × 数量設定申込書の数量 (3,000 l) × 1/2 =	61,200	円
灯油 (43.2円) × 数量設定申込書の数量 (200 l) × 1/2 =	4,300	円
LPガス (53.5円) × 数量設定申込書の数量 (kg) × 1/2 =		円
LNG (28.5円) × 数量設定申込書の数量 (m ³) × 1/2 =		円
A重油 (57.1円) × 数量設定申込書の数量 (4,000 l) × 1/2 =	114,200	円
灯油 (60.5円) × 数量設定申込書の数量 (1) × 1/2 =		円
LPガス (74.8円) × 数量設定申込書の数量 (kg) × 1/2 =		円
LNG (39.9円) × 数量設定申込書の数量 (m ³) × 1/2 =		円

計	211,400 円
---	-----------

* 積立の金額は、参加構成員ごとに計算結果を切り捨てにより 100 円単位としたものです。

- ・ 管理シートから転記
- ・ 金額はこの式では計算せず、管理シートの値（各農家積立金の合計）を転記する。
- ・ (事業参加者ごとに 100 円未満を切り捨てるため)
- ・ 燃料購入数量等が設定されましたらお知らせしますので、燃料補填積立金必要額を納入してください。

(別紙様式第7号に添付)

別紙

施設園芸用燃料購入数量等設定の内訳 (令和5事業年度)

〇〇〇〇 (支援対象者名を記入) の燃料購入予定数量等設定の内訳は以下のとおりです。

1 参加構成員数 ○名

2 参加構成員ごとの内訳

対象期間を記入してください。

番号	氏名	住所	選択肢 ・115% ・130% ・150% ・170%	油種等 ・A重油 ・灯油 ・LPガス ・LNG	対象燃料購入数量 (L)	燃料補填積立金額※ (円)	分割 納付	備考
					5事業年度 (5年11月～5年4月分)	5事業年度 (5年11月～5年4月分)		
					<p><別紙、管理シートのとおり>と記載し、管理シートと同時に提出することで、記入不要となります。 ※対象期間、合計欄は記入してください。</p>			
			115%	A重油 (12.2円/l)	(例) 2,000	(例) 12,200		
				灯油 (13.0円/l)				
				LPガス (16.0円/kg)				
				LNG (6.6円/m ³)				
			130%	A重油 (4.5円/l)	(例) 1,500	(例) 18,300		
				灯油 (25.9円/l)	(例) 100	(例) 1,200		
				LPガス (32.1円/kg)				
				LNG (17.1円/m ³)				
合計								

管理シートの値を転記

	150%	A重油 (40.8円/l)	(例) 3,000	(例) 61,200		
		灯油 (43.2円/l)	(例) 200	(例) 4,300		
		LPガス (53.5円/kg)				
		LNG (28.5円/m ³)				
	170%	A重油 (57.1円/l)	(例) 4,000	(例) 114,200		
		灯油 (60.5円/l)				
		LPガス (74.8円/kg)				
		LNG (39.9円/m ³)				

(注) 番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

(注) ※は、「燃料購入予定数量 (L) × 積立単価 (円/L) × 1/2」で算出する (農家積立分)。切り捨てにより 100 円単位で記載する。

(注) 分割納付を希望する参加構成員は「○」を、希望しない場合は「×」を記載する。

参考様式

令和5事業年度現在燃料使用量計算書兼目標燃料使用量計算書

支援対象者番号 ○○ 支援対象者名 ●●農業協同組合 区分 省エネルギー等推進計画1年目(第4期)

農家整理番号	事業参加者	省エネルギー推進計画第1期(目標:R28事業年度)									省エネルギー等対策推進計画第2期(R29~R4事業年度)									省エネルギー等対策推進計画第3期(R2~R4事業年度)									省エネルギー等対策推進計画第4期(R5~R7事業年度)								
		燃料使用量			削減量内訳			実績			考え方※1	燃料使用量			実績			削減率(当計画現在値比) 1-K/A (2期からの事業参加者は1/H)	燃料使用量※2			実績			削減率(当計画現在値比) 1-N/A (3期からの事業参加者はN/M)	燃料使用量※2			実績								
		現在 A	目標 B	削減量 C=A-B	チェックシート D	省エネ設備 E	削減率 C/A	使用量 F	削減量 G=A-F	削減率 G/A		現在 H	目標 I	削減量 J=H-I	削減率 J/H	使用量 K	削減量 L=H-K		削減率(計画比) L/H	現在 M	目標 N	削減量 O=M-N	削減率 P=O/M	使用量 Q		削減量 R=M-Q	削減率(計画比) R/M	現在 S	目標 T	削減量 U=T-S	削減率 U/S						
		3,000	2,700	300	300	0	10.0%	3,000	0	0.0%	③	3,000	2,700	300	10.0%	2,700	300	10%	10%	2,700	2,700	0	0%	2,500	200	7%	10%	2,700	2,700	0	0%						
		1,176	900	276	118	558	57.5%	500	676	57.5%	①	1,000	500	500	50.0%	500	500	50%	57%	850	500	350	41%	600	50	6%	57%	850	500	350	41%						
		3,529	1,765	1,764	353	1,411	50.0%	1,500	2,029	57.5%	①	3,000	1,500	1,500	50.0%	1,000	2,000	67%	72%	2,550	1,500	1,050	41%	2,500	50	2%	57%	2,550	1,500	1,050	41%						
		2,500	2,250	250	250	0	10.0%	2,500	0	0.0%	③	2,500	2,250	250	10.0%	2,250	250	10%	10%	2,250	2,250	0	0%	2,250	0	0%	10%	2,250	2,250	0	0%						
		5,294	2,500	2,794	529	2,265	52.8%	2,500	2,794	52.8%	①	4,500	2,500	2,000	44.4%	3,000	1,500	33%	43%	3,825	2,500	1,325	35%	3,800	25	1%	53%	3,825	2,500	1,325	35%						
	0戸	15,499	9,715	5,784	1,550	4,234	37.3%	10,000	5,499	35.5%		14,000	9,450	4,550	32.5%	9,450	4,550	33%		12,175	9,450	2,725	22%	11,850	3,250	3%		12,175	9,450	2,725	22%						

- A 省エネルギー取組計画(平成28事業年度)の現在の燃料使用量から転記
- B 省エネルギー取組計画(平成28事業年度)の目標値を転記
- D 省エネルギー取組計画(平成28事業年度)の削減量(チェックシート分の削減量)から転記
- E 省エネルギー取組計画(平成28事業年度)の削減率(削減率)から転記
- F 第2期計画作成時に使用した実績(平成27or28事業年度の実績)から転記
- K 第3期計画作成時に使用した実績(平成30or令和元事業年度の実績)から転記

第1期計画時の栽培面積合計	150.0
第2期計画時の栽培面積合計	170.0
第3期計画時の栽培面積合計	170.0

第1期計画時の10a当たり燃料使用量(L/10a)	333.3
第2期実績時の10a当たり燃料使用量(L/10a)	555.9
H30orR	46.2%
第2期計画時の10a当たり燃料使用量(L/10a)	555.9
第3期実績時の10a当たり燃料使用量(L/10a)	19.1
削減率(第1期現在値比)	98.1%

R5計画時の栽培面積合計	170.0
R5計画時の10a当たり削減率	555.9
R6計画で前期10%削減するか(G)	達成
R6計画で計30%削減するか(R)	達成

※1 省エネルギー等対策推進計画第2期目標の考え方

考え方	計画達成率	現在使用量	目標使用量
①	15%以上	前計画15%削減 A-(A×15%)	超過達成分を反映 F
②	10%以上15%未満	直近の実績 F	現在使用量を据え置き F
③	10%未満	直近の実績 F	前計画チェックシート未達分を目標に盛り込む A-D

- ※2 省エネルギー等推進計画(R5~R7)の現在及び目標燃料使用量の考え方 (計30%以上の削減とは、15%以上削減の取組を2期に渡って行うこと、つまり、1-(85%×85%)=27.75%以上削減することを指します)
- 第1期省エネルギー推進計画現在値(A)と比較して直近の実績(Q)が計30%削減を達成したか
 - 達成している場合
 - 自身の削減目標を定め、不断に取り組む。
 - 現在値(S)は第3期計画の現在値(M)を15%削減した値又は最新の実績(O)とする(当エクセル上ではどちらか大きい方が自動入力されます)。
 - 目標値は現在値以下とする(当エクセル上では現在値(S)か第3期目標値(N)のどちらか小さい方が自動入力されます)
 - 未達成の場合
 - 事業参加者(農家)の現在値を第3期計画現在値とする。
 - 事業参加者(農家)の目標値を、第3期計画目標値と同じ値とする。
 - ア 支援対象者として、単期の削減率が15%以上、第1期現在値からの削減率が計30%以上の場合、目標値はこのままで良い(Q、R欄参照)。
 - イ 削減率(R)が計30%未満の場合、支援対象者として計30%以上の削減を達成できるように、計30%以上の削減を達成していない事業参加者(農家)の目標を設定。さらなる削減目標を設定するためには根拠となる資料が必要です。

○添付資料
省エネルギー取組計画(令和5事業年度)添付の現在及び目標燃料使用量の根拠を示した計算書
平成27or28事業年度の実績状況報告書の写し
平成30or令和元事業年度の実績状況報告書の写し
令和3事業年度の実績状況報告書の写し

省エネルギー等対策取組計画（令和5事業年度）

事業参加者（農家）全員が作成すること

住所： 氏名： 押印不要

1. 燃料使用量削減等の取組目標（いずれか一つの目標に○印を記載（※1））

- (1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標
- (2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標
- (3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

○

2. 経営状況及び取組目標値

●経営する温室加温面積（品目：トマト 25a、メロン 25a）
※全事業参加者必須

50 a

●上記温室における年間燃料使用量（現在使用量）（※2）

1020 L
Kg
m³

※全事業参加者必須。燃料使用量は、温室の加温に用いるA重油を基本とするが、灯油の場合は使用量にA重油への換算係数（0.939）を乗じて算出する。

●上記温室における年間燃料使用量（目標使用量）（※3、※4）
※取組目標 1. (1) 及び 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

830 L

●上記温室における年間生産量（現在生産量）（※5）
※取組目標 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

t

●上記温室における年間生産量（目標生産量）（※4）
※取組目標 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

t

●経営における燃料コストの変動抑制量（目標抑制量）（※4）
※取組目標 1. (3) に○印を記載した事業参加者のみ記載。
ただし、支援対象者が一体的に取り組む場合は、記載不要。

L

品目が複数ある場合は、品目ごとに記載

経営する全ての加温施設の面積を記入

7月から翌6月の1年間の燃料使用量を記入。
管理シートの数値と一致させること。R5から新規に取り組む農家は過去7
年中5年の平均燃料使用量を記入すること。
※新規に取り組む場合は算出根拠を添付すること。

該当する項目に記入。
管理シートと一致させること。

添付資料一覧・留意事項（全員必須）

<現在燃料使用量>

- ①現在燃料使用量計算書
- ②証拠書類

<目標燃料使用量>

- ③目標燃料使用量計算書
- ④証拠書類（省エネルギー試算表等）

※計算書は、計算方法等を記載し、削減率の算定方法がわかるもの

①、②、③、④は前回計画申請に添付した「現在及び目標燃料使用量の
根拠を示した計算書」、「令和5事業年度現在及び目標燃料使用量計算
書」、第2期、第3期計画作成時に使用した実績（実施状況報告書の写し
（証拠書類含む））、またはこれに類する書類をもって代えることができ
ます。

3. 過去の燃油使用量削減実績

第1期最終年（H28/H29）の実施状況報告書から転記

10a 当たり燃油使用量	削減率	15%	(H26~H29)	1412 KL → 800 KL (43%)
		15%	H29~R1 (H30~R2)	1200 KL → 1000 KL (17%)
		15%	R2~R4	
単位生産量当たり燃油使用量	削減率	15%		

第2期最終年（R1/R2）の実施状況報告書から転記。

R3年の実施状況報告書から転記をし、R4実績見込みとする。

達成していれば丸囲み
未達成ならば丸囲みしない

単位生産量当たり燃油使用量を削減する目標に取り組む場合

➤ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃油使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
現在	目標	現在	目標	H(R) 事業年度	H(R) 事業年度	H(R) 事業年度
L	L	t	t	台	台	台
		(L/t)	(L/t)	a	a	a
(参考)						

- (注) 省エネ設備・生産性向上設備（炭酸ガス発生装置、環境制御盤等）導入計画の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
- (注) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。
- (注) 生産性向上設備の導入以外の手段で生産量の向上に取り組む場合は、(参考) 欄に具体的な取組手段（例として、多収性品種への転換や栽培技術の改善等）を記載する
- (注) 省エネ設備・生産性向上設備導入計画のうち省エネ設備に係る記載については、3.(1)の(注)に準ずるものとする。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃油コストの変動を抑制する目標に取り組む場合

➤ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃油使用量 (現在)	燃油コストの変動抑制量 (目標)	変動抑制取組計画		
		H(R) 事業年度	H(R) 事業年度	H(R) 事業年度
L	L	(参考)		

- (注) 支援対象者が一体的に取り組む場合（例えば、支援対象者としてA重油備蓄タンクを整備している場合等）は、燃油コストの変動抑制量（目標）及び変動抑制取組計画の記載は不要とする。
- (注) 変動抑制取組計画の(参考) 欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃油コストの変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

4. 目標達成の取組手段 (○印を記載した目標に対し)

(1) 10a 当たり燃油使用量を削減する目標に取り組む場合

○ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃油使用量		省エネ設備導入計画		
現在	目標	R5 事業年度	R6 事業年度	R7 事業年度
1020L	830L	被覆資材(内張多層化)	被覆資材(内張多層化)	
Kg	Kg	台	台	台
m ³	m ³	25a	25a	a
(参考)				

該当する項目に記入

必ず○を記入

前ページと同じ数値

- (注) 省エネ設備導入計画の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
- (注) 省エネ設備の定義については、本対策で平成27事業年度まで実施していた「施設園芸省エネ設備リース導入支援事業」で定義していた設備（ヒートポンプ、循環扇、被覆資材等）とする。
- (注) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート及び省エネ設備導入以外の手段で燃油使用量の削減に取り組む場合は、(参考) 欄に具体的な取組手段（例として、低温適応性品種への転換や燃料消費率の高い石油燃料焚き加温機の導入等）を記載する。

5. 施設園芸セーフティネット構築事業への加入

- 施設園芸セーフティネット構築事業:4事業年度 (該当箇所に○印を記入)

申請(更新)する 申請(更新)しない

- 施設園芸セーフティネットの積立方式 (いずれかを選択し○印を記入)

対象油種	積立方式	積立単価①	選択
A重油	115%積立	12.2円/リットル	<input checked="" type="radio"/>
	130%積立	24.5円/リットル	<input type="radio"/>
	150%積立	40.8円/リットル	<input type="radio"/>
	170%積立	57.1円/リットル	<input type="radio"/>
灯油	115%積立	13.0円/リットル	<input type="radio"/>
	130%積立	25.9円/リットル	<input type="radio"/>
	150%積立	43.2円/リットル	<input type="radio"/>
	170%積立	60.5円/リットル	<input type="radio"/>
LPガス	115%積立	16.0円/kg	<input type="radio"/>
	130%積立	32.1円/kg	<input type="radio"/>
	150%積立	53.5円/kg	<input type="radio"/>
	170%積立	74.8円/kg	<input type="radio"/>
LNG	115%積立	16.0円/kg	<input type="radio"/>
	130%積立	32.1円/kg	<input type="radio"/>
	150%積立	53.5円/kg	<input type="radio"/>
	170%積立	74.8円/kg	<input type="radio"/>

- 施設園芸セーフティネットの対象となる燃油購入予定数量(%)

※施設園芸セーフティネットの対象となる燃油購入予定数量は、灯油の場合は、A重油の換算は行わずに記入する。

5事業年度 (5年11月~6年4月分)	計②	
A重油	1000	ℓ
灯油		ℓ
LPガス		m ³
積立予定額 (積立単価①×燃油購入予定数量②×1/2) 100円単位で切捨て		
A重油	6,100	円
灯油		円
LPガス		円

- 積立金の分割納付について:必須 (該当箇所に○印を記入必須)

分割納付する 分割納付しない

必ず「申請(更新)する」に○

経営上の理由でやむを得ず加入を取りやめる場合のみ「申請(更新)しない」に○
※セーフティネットへの加入を辞めても、省エネ計画の目標年まで省エネルギーの取組と翌年の実施状況報告をする必要があります。

(※2) 過去の加温年度における燃油使用量の7中5平均値(過去7年間の燃油使用量のうち最大使用量1年分と最小使用量1年分)

希望する積立方式を選択し、○印を記入。
複数の油種を選択する場合、積立方式は必ず同じ%にすること。
前事業年度と積立単価が変わっているため、ご注意ください。

対象期間は支援対象者共通(事業参加者(農家)ごとに異なる期間の設定は不可)

対象油種を複数選択した場合は、記入欄を追加して油種ごとに記入。
加温期間(記入例の場合、令和5年11月から令和6年4月の6か月間)の購入予定数量を記入する。年間の購入数量でないことに注意してください。
購入数量の設定は自身の過去の施設園芸用燃油の使用量等を参考にして、実際に購入すると考えられる数量を申し込んでください。

原則、現在燃油使用量以下にしてください。過去の実績と比べて多い購入数量の申し込みをする場合は、その理由を説明できるようにしてください。また、いかなる理由があっても、購入数量の上限は現在燃油使用量の120%です。

積立単価×購入数量×1/2を100円単位で切り捨て(四捨五入ではない)。

該当箇所に○印を記入する。

第2 既参画組織

(第3期計画期間が R3～R5)

1 現在が第1期計画期間中の組織は、
次ページで提出資料を確認してください(期間により異なります(H29-R1/H30-R2))
さい。

(1) 支援対象者ごとに作成するもの

- ア 別紙様式第1号 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー対策推進計画の承認申請について
- イ 別紙様式第1号別紙1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書
添付資料 組織の会則(規約)、役員名簿(どちらも農協は省略可)
- ウ 別紙様式第1号別紙2 省エネルギー対策推進計画
添付資料 第1期、第2期の実績を確認できる書類(H28/H29 実施状況報告書(証拠書類含む)、R1/R2 実施状況報告書(証拠書類含む))
現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる書類(<参考様式>令和5事業年度現在燃料使用量及び目標燃料使用量計算書)
- エ 別紙様式第5号 施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書
(令和4事業年度末に積立契約更新を行い、かつ、事業参加者の追加が無い場合は不要)
- オ 別紙様式第7号 施設園芸用燃料購入数量設定申込書
- カ 施設園芸セーフティネット管理シート
(今年度から総括表と管理シートが統合され、新様式となりました。)

(2) 農家ごとに作成するもの

- ア 別紙様式第2号 省エネルギー対策取組計画(令和5事業年度)
添付資料 現在の燃料使用量の算定根拠資料
目標の燃料使用量の算定根拠資料

添付資料は前回計画申請に添付した「現在及び目標使用量の根拠を示した計算書」、<参考様式>令和4事業年度現在燃料使用量及び目標燃料使用量計算書および第2期計画作成時に使用した実績(H27or28/H28orH29 実施状況報告書(証拠書類含む))と第3期計画作成時に使用した実績(H30/R1 実施状況報告書 or R1/R2 実績(証拠書類含む))で代えることができます。ただし、第1期当初比計30%削減を達成していない支援対象者で、前回計画の現在値、目標値を据え置いた際に第1期当初比で計30%削減を達成する目標とならない場合は、計30%削減を達成する目標を設定するための根拠資料が必要となります。

第2 既参画組織

(第1期計画期間が R3～R5/R4～R6)

1 提出資料

(1) 支援対象者ごとに作成するもの

- ア 別紙様式第1号 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー対策推進計画の承認申請について
- イ 別紙様式第1号別紙1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書
添付資料 組織の会則(規約)、役員名簿(どちらも農協は省略可)
- ウ 別紙様式第1号別紙2 省エネルギー対策推進計画
- エ 別紙様式第5号 施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書
(令和4事業年度末に積立契約更新を行い、かつ、事業参加者の追加が無い場合は不要)
- オ 別紙様式第7号 施設園芸用燃料購入数量設定申込書
- カ 施設園芸セーフティネット管理シート
(今年度から総括表と管理シートが統合され、新様式となりました。)

(2) 農家ごとに作成するもの

- ア 別紙様式第2号 省エネルギー対策取組計画(令和5事業年度)
添付資料 現在の燃料使用量の算定根拠資料
目標の燃料使用量の算定根拠資料
添付資料は前回計画申請に添付した「現在及び目標使用量の根拠を示した計算書」(証拠書類)

別紙様式第1号（第6条第1項関係）

燃油使用量の変更がない場合
※セーフティネット参加が必須

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住 所
名称及び代表者の氏名

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画の承認申請について

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第6条第1項の規定に基づき、下記により事業実施計画を作成したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

- 1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書：別紙1

参考書類として、最新の「省エネルギー等対策推進計画」も添付してください。

別紙様式第1号（第6条第1項関係）

燃油使用量の変更がある場合
※セーフティネット参加が必須

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住 所
名称及び代表者の氏名

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画の承認及び省エネルギー等対策推進計画
の変更承認申請について

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日
付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第6条第1項の規定に基づき、下記により事業実施計
画を作成し、省エネルギー等対策推進計画を変更したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

- 1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画：別紙1
- 2 省エネルギー等対策推進計画：別紙2

(別紙1)

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書

策定主体名： 支援対象者名を記載	実施期間	5事業年度	5年7月～6年6月
---------------------	------	-------	-----------

※事業年度は7月～翌6月。

施設園芸セーフティネット構築事業実施計画

対象期間	11月～翌4月	5事業年度	5年7月～6年6月
------	---------	-------	-----------

(セーフティネット申込者の内訳)

番号	氏名	燃料別	燃 予			
		A重油	ℓ			継続
		灯油	ℓ			
		LPガス	kg			
		LNG	m ³			
合計		<別紙、管理シートのとおり>				
		LPガス	kg			
		LNG				

対象期間は10月～翌6月の間から月を単位として1か月、又は連続する2か月以上の期間とすることも可能です。

<別紙、管理シートのとおり>

<別紙、管理シートのとおり>と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。

- (注) ※は、「燃料購入予定数量×」
- (注) 前事業年度から継続加入して
- (注) 「施設園芸用燃料価格差補填金積立交付申請書」(必要に依り)及び「施設園芸用燃料購入数量等設定申込書」を添付する。
- (注) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

添付資料

- 1 組織の会則(規約)、役員名簿(農業協同組合(連合会)の場合は添付を省略できる)
- 2 事業参加者の一覧(下の様式を参考に作成)

<事業参加者の一覧>

番号	氏名	住所	セーフティネット事業 申請(○×)	補助金所要 見込額(円)	備考
<別紙管理シートのとおり>					

※番号は事業参加者の通し番号とし、(セーフティネット申込者の内訳)の番号と連動させること。

(別紙2)

計画に変更がある場合は(変更)と追記してください

省エネルギー等対策推進計画

(変更)

(品目名:)

全ての品目を記載してください。

計画期間	3年間 (R3事業年度～R5事業年度)
都道府県名	愛知県
市町村名	〇〇市
計画策定主体名	〇〇農業協同組合
計画策定主体代表者氏名	
計画参画者数	
住所(主たる事務所)	
電話番号(主たる事務所)	
メールアドレス	

変更箇所がある場合は変更箇所を2段書きにしてください。

<記入例>

(100) ←上段: 変更前 (R4 計画)

120 ←下段: 変更後 (R5 計画)

燃油使用量は管理シートを作成し、転記してください。
 表中の丸囲み数字は管理シートの作成例の丸囲み数字と対応。

第1 産地における燃料

1 施設園芸における省エネルギー等対策推進の考え方

(注) 当該産地における施設園芸の経営に
 た今後の展開方向について記入する。

該当の実施年度を記載

第1期の実績を記入
 (第1期最終年度の実施状況報告書
 参照)
 R3から新規参画した組織は記載不要

2 過去の燃料使用量削減実

15%削減を達成している場合は丸囲み

	削減率	実施事業年度	削減率	削減率
10a 当たり燃料	15%	H25~H28 (H26~H29)	KL→	KL (0%)
		H29~R1 (H30~R2)	KL→	KL (0%)
単位生産量当たり燃料使用 量	15%	~	m ³ →	m ³ (0%)
		~	KL→	KL (0%)
		~	KG→	KG (0%)
		~	m ³ →	m ³ (0%)

第2期の実績を記入 (第2期最終年度の実施状況報告書参照)。
 前回第2期2年目の実績を第2期最終年の実績見込みとして記入している場合は、
 前回記入数値を上段に括弧書きとし、下段に最終年の実績を記入してください。
 ただし、R3から新規参画した組織は記載不要

(注1) 1期計画、2期計画における目標削減率 15%を達成した場合に削減率を○で囲む。

(注2) 実績は A 重油・灯油は「KL」、LPガスは「KG」、LNGは「m³」の欄にそれぞれ記載し、省エネルギー等
 対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカッコ内
 の削減率として記載。

3 燃料使用量削減等の目標

(1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量		削減量 ③=①-②	削減率 ④=③/①×100
	現在 ①	目標②		
(1)A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	① KL	② KL	③ KL	④ %
LPガス	⑤ KG	⑥ KG	⑦ KG	⑧ %
LNG	⑨ m ³	⑩ m ³	⑪ m ³	⑫ %
合計(A重油換算)	⑬ KL	⑭ KL	⑮ KL	⑯ %
10a 当たり	⑰ KL	⑱ KL	⑲ KL	⑳ %

(注3) 省エネルギー等対策管理シート内表から転記してください。記載する。

油種	現在値	目標値	削減量	削減率	
A重油及び灯油	①	②	③	#D④!	を目標 下第1位
LPガス	⑤	⑥	⑦	#D⑧!	重油使用 :お、それ
LNG	⑨	⑩	⑪	#D⑫!	
合計 (A重油換算)	⑬	⑭	⑮	#D⑯!	
10a当たり	⑰	⑱	⑲	#D⑳!	

注意

削減量及び削減率の値は管理シートの四捨五入前の数値を合計し、その値を四捨五入する。
四捨五入前の達成率が14.5~14.9%の場合は四捨五入して15%となりますが、15%の達成とはみなされません。

第1期現在値と比較して計30%削減を達成していない場合は、現在値を据え置いたうえで、単期で15%、第1期現在値と比較して計30%削減を目標とする必要があります。

燃料使用量	KG	KG	KG	%
	m ³	m ³	m ³	

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)生産量の「現在」及び「目標」欄は、第2の「(2)単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標する者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(注3) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

(注4) 支援対象者内で複数の品目を生産している場合は、作付け戸数上位3品目(又は作付け戸数で全体の7割に達するまでの品目)について、枠を追加して記載する。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

燃料の種類	年間(加温期間) 使用量:現在 ①	年間(加温期間) 抑制量:目標 ②	抑制率 ③=②/①×100
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	KL	KL	%
LPガス	KL		%
LNG	m ³	m ³	%

該当しない

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)使用量及び抑制量欄は、第2の「(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

第2 目標達成に向けた取組手段

(1) 10a 当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃		
			現在		
		a	L	L	a a a
					(参考)
					< 別紙、管理シートのおり > 台 台
					a a
					(参考)
				L	台 台 台
					a a a
					(参考)
				L	台 台 台
					a a a
					(参考)
				L	台 台 台
					a a a
					(参考)
合計		ha	L	L	台 台 台
					ha ha ha
10a 当たり			L	L	(参考)

<別紙、管理シートのおり>と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。ただし、合計欄は必ず記載してください。適宜表を追加し、燃料別に表を作成してください。ただし、A重油と灯油は同一の表で整理すること。

< 別紙、管理シートのおり >

管理シート表から転記してください。
 (A重油、灯油：①、②
 LPガス：⑤、⑥
 LNG：⑨、⑩)

※別紙様式第1号別紙2第1の3 (1) 10a当たり燃料使用量を削減する目標

- (注1) 本取組計画一覧は燃料種類別
- (注2) 計画参画者個々の省エネルギー
- (注3) 燃料使用量(現在、目標)欄はみの記載とすることも可能とする。
- (注4) 省エネ設備導入計画の欄は、る。
- (注5) 申請数が多い場合等は、本表

油種	現在値	目標値	削減量	削減率
A重油及び灯油	①	②	③	#D④!
LPガス	⑤	⑥	⑦	#D⑧!
LNG	⑨	⑩	⑪	#D⑫!
合計 (A重油換算)	⑬	⑭	⑮	#D⑯!
10a当たり	⑰	⑱	⑲	#D⑳!

(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
			現在	目標	現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
		a		L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
合計		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a

該当しない

- (注1) 本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、LPガスは「kg」、LNGは「m³」に単位を修正する。
- (注2) 計画参画者個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。
- (注3) 燃料使用量(現在、目標)及び生産量(現在、目標)欄は、算定方法を確認できる資料等の根拠資料を添付のうえ産地の合計のみの記載とすることも可能とする。
- (注4) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。
- (注5) 省エネ設備・生産性向上設備導入計画の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
- (注6) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

(3)民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量 (現在)	燃料コストの 変動抑制量 (目標)	変動抑制取組計画		
					事業年度	事業年度	事業年度
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
合計		ha	L	L	(参考)		

該当しない

- (注1) 本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、LPガスは「kg」、LNGは「m³」に単位を修正する。
- (注2) 変動抑制取組計画については、支援対象者が一体的に取り組む場合は、合計欄にのみ記載。
計画参画者が個別に取り組む場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。
- (注3) 燃油コストの変動抑制量は、燃料コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃料コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃料量を記載する(例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃料価格が高騰した際に、一定価格(高騰した価格よりも安い価格)で〇〇KL売り渡せることが可能な量)。
- (注4) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。
- (注5) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。
- (注6) 燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者ごとに異なることから、本表については、事業主体と協議の下、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

現在の燃料使用量、目標の変動抑制量の算定方法を確認できる資料

事業参加者に変更が無い、もしくは減少する組織用

事業参加者の追加・減少がともにある場合は次ページを参照してください。

減少する場合は減少した構成員と番号を事務連絡でお知らせ下さい。

別紙様式第5号（第12条関係）

施設園芸用燃油価格差補填金積立契約申込書（更新）

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住 所
名称及び代表者の氏名

印 ←押印必要

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第12条の規定に基づき、貴協議会作成の積立契約の内容及び下記の積立契約における留意事項を承知・同意の上、積立契約を更新して締結したいので申し込みます。

なお、本契約に参加す

契約管理番号は前事業年度と同じ（支援対象者番号と同じ）

➤ 契約管理番号

※積立契約完了通知の契約管理番号を記載

更新による積立契約の期間の終期：令和6年6月30日

【積立契約における留意事項】

- ・積立契約の期間は、令和3/4年7月1日（平成24事業年度からの契約の場合は平成25年2月1日、平成25事業年度以降からの契約の場合は当該年の5月1日（又は4月1日若しくは6月1日若しくは7月1日）を開始日とし、令和6年6月30日までの期間です（期間の終期が更新されます。）。）
- ・補填金は、当該補填金交付日において、政府の予算と愛知県燃油高騰対策基金の残額に応じて減額され、積立金に利息はつきません。
- ・本協議会は、この申込書を受付け、契約を締結したときには、積立契約締結完了通知（更新）を送付します。

※取組計画期間中の支援対象者については、昨年度の積立契約申込書と同じ日付として下さい。

（記入例：令和3年7月1日）

【積立契約の締結等に伴う個人情報の取扱いについて】

本協議会は、積立契約の締結その他施設園芸セーフティネット構築事業の実施に伴って取得した個人情報を施設園芸セーフティネット構築事業の実施に利用するほか、以下の利用、提供等を行うことがあります。

- ・本協議会が取得した個人情報を、農林水産省に提出することがあります。
- ・本協議会は、一般社団法人日本施設園芸協会（全国団体）その他の関係団体に対し施設園芸等燃油価格高騰対策に関する個人情報の提供を行うことがあります。

なお、本申込書を提出された場合は、上記個人情報の取扱いについて同意したものととして取扱います。

事業参加者を追加する組織用

事業参加者の追加・減少がともにある場合もこちらを参照してください。

別紙様式第5号（第12条関係）【契約の更新の場合】を準用

施設園芸用燃油価格差補填金積立契約申込書（更新・事業参加者追加）

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住 所
名称及び代表者の氏名

印 ←押印必要

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃油価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第12条の規定に基づき、貴協議会作成の積立契約の内容及び下記の積立契約における留意事項を承知・同意の上、積立契約を更新して締結したいので申し込みます。

なお、本契約に参加する契約管理番号は前事業年度と同じ（支援対象者番号と同じ）

➤ 契約管理番号 ※積立契約完了通知の契約管理番号を記載

更新による積立契約の期間の終期：令和6年6月30日

令和5事業年度に追加する事業参加者：〇名

【積立契約における留意事項】

- ・積立契約の期間は、令和3/4年7月1日（平成24事業年度からの契約の場合は平成25年2月1日、平成25事業年度以降からの契約の場合は当該年の5月1日（又は4月1日若しくは6月1日若しくは7月1日）を開始日とし、令和6年6月30日までの期間です（期間の終期が更新されます。）。
- ・補填金は、当該補填金交付日における積立金の残高から算出されますが、政府の予算と愛知県燃油高騰対策基金の残高に不足が生じた場合は、不足分を基金の残高に充てず、積立金の残高に充てます。（）に造成された基金の残高に不足が生じた場合は、不足分を基金の残高に充てず、積立金の残高に充てます。
- ・積立金に利息はつきません。
- ・本協議会は、この申込書を受付け、更新を送付します。

※取組計画期間中の支援対象者については、昨年度の積立契約申込書と同じ日付として下さい。

（記入例：令和3年7月1日）

【積立契約の締結等に伴う個人情報の取扱いについて】

本協議会は、積立契約の締結その他施設園芸セーフティネット構築事業の実施に伴って取得した個人情報を施設園芸セーフティネット構築事業の実施に利用するほか、以下の利用、提供等を行うことがあります。

- ・本協議会が取得した個人情報を、農林水産省に提出することがあります。
- ・本協議会は、一般社団法人日本施設園芸協会（全国団体）その他の関係団体に対し施設園芸等燃油価格高騰対策に関する個人情報の提供を行うことがあります。

なお、本申込書を提出された場合は、上記個人情報の取扱いについて同意したものとして取扱います。

(別紙様式第5号に添付) (別紙様式第7号の「別紙」による代用可能)
別紙

施設園芸用燃油価格差補填金積立契約の参加構成員について

〇〇組合における、施設園芸用燃油価格差補填金積立契約の参加構成員は以下のとおりです。

- フリガナ マルマルクミアイ
 1 組織名 〇 〇 組 合
- 2 代表者
 代表者の住所：〇〇〇……………
 フリガナ マルマル マルマル
 代表者の氏名：〇 〇 〇 〇
- 3 参加構成員数 〇名

4 参加構成員

番号	フリガナ 氏名	住 所

<別紙、管理シートのとおり>

(注) 番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

施設園芸用燃料購入数量等設定申込書（令和〇事業年度）

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

↓押印必要

住所

名称及び代表者の氏名

印

契約管理番号は前事業年度と同じ（支援対象者番号と同じ）

なお、参加構成員ごとの燃料購入数量等の内訳は別紙のとおりです。

➤ 契約管理番号 〇〇

※契約済みの場合は、積立契約完了通知の契約管理番号を記載

対象期間は10月～翌6月の間から月を単位として1か月、又は連続する2か月以上の期間とすることも可能です。

1. 対象期間 令和5年11月1日から令和6年4月30日まで

2. 対象数量（施設園芸用燃料価格差補填金の対象となる燃料購入予定数量）

選択肢（積立方式）	油種等	単価	燃料購入予定数量
燃料価格の115%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	12.2円/L	(例) 2,000 L
	灯油	13.0円/L	(例) 0 L
	LPガス	16.0円/kg	(例) 0 kg
	LNG	8.6円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の130%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	24.5円/L	(例) 1,500 L
	灯油	25.9円/L	(例) 100 L
	LPガス	32.1円/kg	(例) 0 kg
	LNG	17.1円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の150%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	40.8円/L	(例) 3,000 L
	灯油	43.2円/L	(例) 200 L
	LPガス	53.5円/kg	(例) 0 kg
	LNG	28.5円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の170%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	57.1円/L	(例) 4,000 L
	灯油	60.5円/L	(例) 0 L
	LPガス	74.8円/kg	(例) 0 kg
	LNG	39.9円/m ³	(例) 0 m ³

管理シートから転記

3. 燃料補填積立の金額

選択された単価

A重油 (12.2円)	×数量設定申込書の数量 (2,000 l)	×1/2=	12,200	円
灯油 (13.0円)	×数量設定申込書の数量 (1)	×1/2=		円
LPガス (16.0円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
L N G (8.6円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
A重油 (24.5円)	×数量設定申込書の数量 (1,500 l)	×1/2=	18,300	円
灯油 (25.9円)	×数量設定申込書の数量 (100 l)	×1/2=	1,200	円
LPガス (32.1円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
L N G (17.1円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
A重油 (40.8円)	×数量設定申込書の数量 (3,000 l)	×1/2=	61,200	円
灯油 (43.2円)	×数量設定申込書の数量 (200 l)	×1/2=	4,300	円
LPガス (53.5円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
L N G (28.5円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
A重油 (57.1円)	×数量設定申込書の数量 (4,000 l)	×1/2=	114,200	円
灯油 (60.5円)	×数量設定申込書の数量 (1)	×1/2=		円
LPガス (74.8円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
L N G (39.9円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円

計	211,400 円
---	-----------

* 積立の金額は、参加構成員ごとに計算結果を切り捨てにより 100 円単位としたものです。

- ・ 管理シートから転記
- ・ 金額はこの式では計算せず、管理シートの値（各農家積立金の合計）を転記する。
- ・ (事業参加者ごとに 100 円未満を切り捨てるため)
- ・ 燃料購入数量等が設定されましたらお知らせしますので、燃料補填積立金必要額を納入してください。

(別紙様式第7号に添付)

別紙

施設園芸用燃料購入数量等設定の内訳 (令和5事業年度)

〇〇〇〇 (支援対象者名を記入) の燃料購入予定数量等設定の内訳は以下のとおりです。

- 1 参加構成員数 ○名
- 2 参加構成員ごとの内訳

対象期間を記入してください。

番号	氏名	住所	選択肢 ・115% ・130% ・150% ・170%	油種等 ・A重油 ・灯油 ・LPガス	対象燃料購入数量 (L)	燃料補填積立金額※ (円)	分割 納付	備考	
					5事業年度 (5年11月～5年4月分)	5事業年度 (5年11月～5年4月分)			
			}	＜別紙、管理シートのとおり＞と記載し、管理シートと同時に提出することで、記入不要となります。					
合計			115%	A重油 (12.2円/l)	(例) 2,000	(例) 12,200			
				灯油 (13.0円/l)					
				LPガス (16.0円/kg)					
				LNG (8.6円/m³)					
			A重油 (24.5円/l)	(例) 1,500	(例) 18,300				
			灯油 (9.9円/l)	(例) 100	(例) 1,200				
				LPガス (32.1円/kg)					
				LNG (17.1円/m³)					

管理シートの値を転記。

	150%	A重油 (40.8円/l)	(例) 3,000	(例) 61,200		
		灯油 (43.2円/l)	(例) 200	(例) 4,300		
		LPガス (53.5円/kg)				
		LNG (28.5円/m ³)				
	170%	A重油 (57.1円/l)	(例) 4,000	(例) 114,200		
		灯油 (60.5円/l)				
		LPガス (74.8円/kg)				
		LNG (39.9円/m ³)				

(注) 番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

(注) ※は、「燃料購入予定数量 (L) × 積立単価 (円/L) × 1/2」で算出する (農家積立分)。切り捨てにより 100 円単位で記載する。

(注) 分割納付を希望する参加構成員は「○」を、希望しない場合は「×」を記載する。

参考様式

令和5事業年度現在燃油使用量計算書兼目標燃油使用量計算書

支援対象者番号 ○○ 支援対象者名: ●●農業協同組合 区分: 省エネルギー等推進計画○年目(第○期)

農家整理番号	事業参加者	省エネルギー推進計画第1期(目標:HO事業年度)									省エネルギー等対策推進計画第2期(HO~RO事業年度)						削減率 (当初計画現在値比) 1-K/A (2期からの事業参加者はI/H)	省エネルギー等対策推進計画第3期(RO~RO事業)					
		燃油使用量			削減量内訳			実績			考え方 ※1	燃油使用量		実績		削減量		削減率					
		現在 A	目標 B	削減量 C=A-B	チェックシート D	省エネ設備 E	削減率 C/A	使用量 F	削減量 G=A-F	削減率 G/A		現在 H	目標 I	削減量 J=H-I	削減率 J/H	使用量 K		削減量 L=H-K	削減率 (計画比) L/H	1-K/A	現在 M	目標 N	削減量 O=M-N
		3,000	2,700	300	300	0	10.0%	3,000	0	0.0%	③	3,000	2,700	300	10.0%	2,700	300	10%	10%	2,700	2,700	0	0%
		1,176	500	676	118	558	57.5%	500	676	57.5%	①	1,000	500	500	50.0%	500	500	50%	57%	850	500	350	41%
		3,529	1,765	1,764	353	1,411	50.0%	1,500	2,029	57.5%	①	3,000	1,500	1,500	50.0%	1,000	2,000	67%	72%	2,550	1,500	1,050	41%
		2,500	2,250	250	250	0	10.0%	2,500	0	0.0%	③	2,500	2,250	250	10.0%	2,250	250	10%	10%	2,250	2,250	0	0%
		5,294	2,500	2,794	529	2,265	52.8%	2,500	2,794	52.8%	①	4,500	2,500	2,000	44.4%	3,000	1,500	33%	43%	3,825	2,500	1,325	35%
	0戸	15,499	9,715	5,784	1,550	4,234	37.3%	10,000	5,499	35.5%		14,000	9,450	4,550	32.5%	9,450	4,550	33%		12,175	9,450	2,725	22%

- A 省エネルギー取組計画(第1期最終年度)の現在の燃油使用量から転記
- B 省エネルギー取組計画(第1期最終年度)の目標の燃油使用量から転記
- D 省エネルギー取組計画(第1期最終年度)添付の現在及び目標燃油使用量計算書(チェックシート分の削減量)から転記
- E 省エネルギー取組計画(第1期最終年度)添付の現在及び目標燃油使用量計算書(省エネ設備の削減量)から転記
- F 第2期計画作成時に使用した実績(第1期最終事業前年度or最終事業年度実施状況報告書から転記。)
- K 第2期の燃油使用実績(第2期最終事業前年度or第2期最終事業年度実施状況報告書)

※1 省エネルギー等対策推進計画第2期目標の考え方

考え方	計画達成率	現在使用量	目標使用量
①	15%以上	前計画15%削減 A-(A×15%)	超過達成分を反映 F
②	10%以上15%未満	直近の実績 F	現在使用量を据え置き F
③	10%未満	直近の実績 F	前計画チェックシート未達分を目標に盛り込む A-D

※2 省エネルギー等推進計画(R4~R6)の現在及び目標燃油使用量の考え方(計30%以上の削減とは、15%以上削減の取組を2期に渡って行うこと、つまり、1-(85%×85%)=27.75%以

1 第1期省エネルギー推進計画(目標:第1期最終事業年度)現在値(A)と比較して直近の実績(K)が計30%削減を達成したか(L欄参照)

(1) 達成している場合(L欄が「達成」と表示される)

自身の削減目標を定め、不断に取り組む。

現在値(M)は第2期計画の現在値(H)を15%削減した値又は最新の実績(K)とする(当エクセル上ではどちらか大きい方が自動入力されます)。

目標値は現在値以下とする(当エクセル上では現在値(M)か第2期目標値(I)のどちらか小さい方が自動入力されます)

(2) 未達成の場合(L欄が「未達成」と表示される)

事業参加者(農家)の現在値を第2期計画現在値とする。

事業参加者(農家)の目標値をまず、第2期計画目標値と同じ値とする。

ア 支援対象者として、単期の削減率が15%以上、第1期現在値からの削減率が計30%以上の場合、目標値はこのままで良い(Q, R欄参照)。

イ 削減率(R)が計30%未満の場合、支援対象者として計30%以上の削減を達成できるように、計30%以上削減を達成していない事業参加者(農家)の目標を設定。さらなる削減目標を設定するためには根拠となる資料が必要です

○添付資料

省エネルギー取組計画(令和5事業年度)添付の現在及び目標燃油使用量の根拠を示した計算書

第1期最終事業前年度or最終事業年度の実施状況報告書の写し

第2期最終事業前年度or最終事業年度の実施状況報告書の写し

第1期計画の栽培面積合計 150.0
第2期計画時の栽培面積合計 170.0

第1期計画最終年計画時の10a当たり燃油使用量(L/10a) 1033.3
第2期最終年計画時の10a当たり燃油使用量(I/10a) 555.9
管理シートの燃油使用量欄へ転記(比) 46.2%

第2期実績で計30%達成したか(L) 達成

R5計画時の栽培面積合計 170.0
R5計画時の10a当たり燃油使用量(L/10a) 555.9
R5削減率(第1期現在値比) 46.2%

第1期計画時、第2期計画時、第3期計画時栽培面積を記入してください。

第3期計画の現在値、目標値を基に計算されます。両方が達成と表示される計画を策定してください。未達成と表示される場合は、目標を再設定してください。目標を再設定するためには根拠が必要です(ヒートポンプの導入、循環扇の設置など)。

R5計画で単期15%削減するか(Q) 達成
R6計画で計30%削減するか(R) 達成

省エネルギー等対策取組計画（令和5事業年度）

事業参加者（農家）全員が作成すること

住所： 氏名： 押印不要

1. 燃料使用量削減等の取組目標（いずれか一つの目標に○印を記載（※1））

- (1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標
- (2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標
- (3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

○

2. 経営状況及び取組目標値

●経営する温室加温面積（品目：トマト 25a、メロン 25a）
※全事業参加者必須

50 a

●上記温室における年間燃料使用量（現在使用量）（※2）
※全事業参加者必須。燃料使用量は、温室の加温に用いるA重油を基本とするが、灯油の場合は使用量にA重油への換算係数（0.939）を乗じて算出する。

1020 L

●上記温室における年間燃料使用量（目標使用量）（※3、※4）
※取組目標 1. (1) 及び 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

830 L

●上記温室における年間生産量（現在生産量）（※5）
※取組目標 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

t

●上記温室における年間生産量（目標生産量）（※4）
※取組目標 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

t

●経営における燃料コストの変動抑制量（目標抑制量）（※4）
※取組目標 1. (3) に○印を記載した事業参加者のみ記載。
ただし、支援対象者が一体的に取り組む場合は、記載不要。

L

品目が複数ある場合は、品目ごとに記載

経営する全ての加温施設の面積を記入

7月から翌6月の1年間の燃料使用量を記入。
管理シートの数値と一致させること。R5から新規に取り組む農家は過去7年中5年の平均燃料使用量を記入すること。
昨年度から変更がある場合は、変更箇所を2段書きにする。
(1200) ←上段：変更前(R4計画)を括弧書き
1000 ←下段：変更後(R5計画)
※新規に取り組む農家及び変更がある場合は算出根拠を添付すること。

該当する項目に記入。
管理シートと一致させること。

添付資料一覧・留意事項（全員必須）

<現在燃料使用量>

- ①現在燃料使用量計算書
- ②証拠書類

<目標燃料使用量>

- ③目標燃料使用量計算書
- ④証拠書類（省エネルギー試算表等）

※計算書は、計算方法等を記載し、削減率の算定方法がわかるもの

①、②、③、④は前回計画申請に添付した「現在及び目標燃料使用量の根拠を示した計算書」、「令和4事業年度現在及び目標燃料使用量計算書」、及び第2期計画作成時に使用した実績（H27or28/H28orH29 実施状況報告書の写し（証拠書類含む）、第3期計画作成時に使用した実績（H30 or R1/R1orR2 実施状況報告書の写し（証拠書類含む））、またはこれに類する書類をもって代えることができます。

3. 過去の燃油使用量削減実績

H28/H29 の実施状況報告書から転記
第1期取組計画中の場合は記載不要

削減率	H25~H28 (H26~H29)		H29~R1 (H30~R2)	
	現在	目標	現在	目標
10a 当たり燃油使用量	15%	1412 KL → 800 KL (43%)	1200 KL → 1000 KL (17%)	
単位生産量当たり燃油使用量	15%			

第2期最終年 (R1/R2) の実施状況報告書から転記。

達成していれば丸囲み
未達成ならば丸囲みしない

%を達成した場合に削減率を○で囲む。
定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカ

4. 目標達成の取組手段 (○印を記載した目標に)

(1) 10a 当たり燃油使用量を削減する目標に取り組む場合

該当する項目に記入

○ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃油使用量		省エネ設備導入計画		
現在	目標	R3 R4 事業年度	R4 R5 事業年度	R6 事業年度
1020L Kg m ³	830L Kg m ³	被覆資材(内張多層化) 台	被覆資材(内張多層化) 台	25a 台
		(参考)		

(注) 省エネ設備導入計画の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
(注) 省エネ設備の定義については、本対策で平成27事業年度まで実施していた「施設園芸省エネ設備リース導入支援事業」で定義していた設備(ヒートポンプ、循環扇、被覆資材等)とする。
(注) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート及び省エネ設備導入以外の手段で燃油使用量の削減に取り組む場合は、(参考)欄に具体的な取組手段(例として、低温適応性品種への転換や燃料消費率の高い石油燃料焚き加温機の導入等)を記載する。

(2) 単位生産量当たり燃油使用量を削減する目標に取り組む場合

施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃油使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
現在	目標	現在	目標	H(R) 事業年度	H(R) 事業年度	H(R) 事業年度
L	L	t	t	台	台	台
		(L/t)	(L/t)	a	a	a
(参考)						

(注) 省エネ設備・生産性向上設備(炭酸ガス発生装置、環境制御盤等)導入計画の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
(注) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。
(注) 生産性向上設備の導入以外の手段で生産量の向上に取り組む場合は、(参考)欄に具体的な取組手段(例として、多収性品種への転換や栽培技術の改善等)を記載する。
(注) 省エネ設備・生産性向上設備導入計画のうち省エネ設備に係る記載については、3.(1)の(注)に準ずるものとする。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃油コストの変動を抑制する目標に取り組む場合

施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃油使用量 (現在)	燃油コストの 変動抑制量 (目標)	変動抑制取組計画		
		H(R) 事業年度	H(R) 事業年度	H(R) 事業年度
L	L	(参考)		

(注) 支援対象者が一体的に取り組む場合(例えば、支援対象者としてA重油備蓄タンクを整備している場合等)は、燃油コストの変動抑制量(目標)及び変動抑制取組計画の記載は不要とする。
(注) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃油コストの変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

5. 施設園芸セーフティネット構築事業への加入

- 施設園芸セーフティネット構築事業:4事業年度 (該当箇所に○印を記入)

申請(更新)する 申請(更新)しない

- 施設園芸セーフティネットの積立方式 (いずれかを選択し○印を記入)

対象油種	積立方式	積立単価①	選択
A重油	115%積立	12.2円/リットル	<input checked="" type="checkbox"/>
	130%積立	24.5円/リットル	<input type="checkbox"/>
	150%積立	40.8円/リットル	<input type="checkbox"/>
	170%積立	57.1円/リットル	<input type="checkbox"/>
灯油	115%積立	13.0円/リットル	<input type="checkbox"/>
	130%積立	25.9円/リットル	<input type="checkbox"/>
	150%積立	43.2円/リットル	<input type="checkbox"/>
	170%積立	60.5円/リットル	<input type="checkbox"/>
LPガス	115%積立	16.0円/kg	<input type="checkbox"/>
	130%積立	32.1円/kg	<input type="checkbox"/>
	150%積立	53.5円/kg	<input type="checkbox"/>
	170%積立	74.8円/kg	<input type="checkbox"/>
LNG	115%積立	16.0円/kg	<input type="checkbox"/>
	130%積立	32.1円/kg	<input type="checkbox"/>
	150%積立	53.5円/kg	<input type="checkbox"/>
	170%積立	74.8円/kg	<input type="checkbox"/>

- 施設園芸セーフティネットの対象となる燃油購入予定数量(%)

※施設園芸セーフティネットの対象となる燃油購入予定数量は、灯油の場合は、A重油の換算は行わずに記入する。

5事業年度 (5年11月~6年4月分)	計②	
A重油	1000	リットル
灯油		リットル
LPガス		m ³
積立予定額 (積立単価①×燃油購入予定数量②×1/2) 100円単位で切捨て		
A重油	6100	リットル
灯油		リットル
LPガス		m ³

- 積立金の分割納付について:必須 (該当箇所に○印を記入必須)

分割納付する 分割納付しない

必ず「申請(更新)する」に○

経営上の理由でやむを得ず加入を取りやめる場合のみ「申請(更新)しない」に○
※セーフティネットへの加入を辞めても、省エネ計画の目標年まで省エネルギーの取組と翌年の実施状況報告をする必要があります。

(※2) 過去の加温年度における燃油使用量の7中5平均値(過去7年間の燃油使用量のうち最大使用量1年分と最小使用量1年分を除いた5年の平均燃油使用量)を、円換算の場合は、直近7年分を整理可能な加温年度(9年以上)の平均値とする。

希望する積立方式を選択し、○印を記入。

複数の油種を選択する場合、積立方式は必ず同じ%にすること。

前事業年度と積立単価が変わっているの、ご注意ください。

対象期間は支援対象者共通(事業参加者(農家)ごとに異なる期間の設定は不可)

対象油種を複数選択した場合は、記入欄を追加して油種ごとに記入。

加温期間(記入例の場合、令和5年11月から令和6年4月の6か月間)の購入予定数量を記入する。年間の購入数量でないことに注意してください。

購入数量の設定は自身の過去の施設園芸用燃油の使用量等を参考にして、実際に購入すると考えられる数量を申し込んでください。

原則、現在燃油使用量以下にしてください。過去の実績と比べて多い購入数量の申し込みをする場合は、その理由を説明できるようにしてください。また、いかなる理由があっても、購入数量の上限は現在燃油使用量の120%です。

積立単価×購入数量×1/2を100円単位で切り捨て(四捨五入ではない)。

該当箇所に○印を記入する。

第3 新規参画組織

1 提出資料

(1) 支援対象者ごとに作成するもの

- ア 別紙様式第1号 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の承認申請について
- イ 別紙様式第1号別紙1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書
添付資料 組織の会則（規約）、役員名簿（どちらも農協は省略可）
- ウ 別紙様式第1号別紙2 省エネルギー等対策推進計画
添付資料 現在の燃料使用量、目標の燃料使用量の算定方法を確認できる書類
- エ 別紙様式第5号 施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書
- オ 別紙様式第7号 施設園芸用燃料購入数量設定申込書
- カ 施設園芸セーフティネット構築事業管理シート

(2) 農家ごとに作成するもの

- ア 別紙様式第2号 省エネルギー対策取組計画（令和5事業年度）
添付資料 現在の燃料使用量の算定根拠資料
（現在燃料使用量計算書、証拠書類）
目標の燃料使用量の算定根拠資料
（目標燃料使用量計算書、証拠書類）

別紙様式第1号（第6条第1項関係）

番 号
年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

（農業者組織）

住 所
名称及び代表者の氏名

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画及び省エネルギー等対策推進計画の承認申請に
ついて

愛知県協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策
推進協議会作成）第6条第1項の規定に基づき、下記により事業実施計画及び省エネルギー推進計画を
作成したので、関係書類を添えて承認を申請する。

記

- 1 施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書：別紙1
- 2 省エネルギー等対策推進計画：別紙2

(別紙1)

施設園芸等燃料価格高騰対策事業実施計画書

策定主体名： 支援対象者名を記載	実施期間	5事業年度	5年7月～6年6月
---------------------	------	-------	-----------

※事業年度は7月～翌6月。

施設園芸セーフティネット構築事業実施計画

対象期間	11月～翌4月	5事業年度	5年7月～6年6月
------	---------	-------	-----------

(セーフティネット申込者の内訳)

番号	氏名	燃料別	燃 料 予 計				
		A重油	ℓ			継続	
		灯油	ℓ				
		LPガス	kg				
		LNG	m ³				
合計		< 別紙、管理シートのおり >					
		灯油	ℓ				
		LPガス	kg				
		LNG					

対象期間は10月～翌6月の間から月を単位として1か月、又は連続する2か月以上の期間とすることも可能です。

<別紙、管理シートのおり>と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。

(注) ※は、「燃料購入予定数量

(注) 前事業年度から継続加入し

(注) 「施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書」(必要に応じ)及び「施設園芸用燃料購入数量等設定申込書」を添付する。

(注) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

添付資料

- 1 組織の会則(規約)、役員名簿(農業協同組合(連合会)の場合は添付を省略できる)
- 2 事業参加者の一覧(下の様式を参考に作成)

<事業参加者の一覧>

番号	氏名	住所	セーフティネット外事業申請(○×)	補助金所要(○×)	備考
< 別紙、管理シートのおり >					

※番号は事業参加者の通し番号とし、(セーフティネット申込者の内訳)の番号と連動させること。

(別紙2)

省エネルギー等対策推進計画

(品目名:)

全ての品目を記載してください。

計画期間	3 年間 (R5事業年度～R7事業年度)
都道府県名	愛知県
市町村名	
計画策定主体名	
計画策定主体代表者氏名	
計画参画者数	
住所(主たる事務所)	
電話番号(主たる事務所)	
メールアドレス	

第1 産地における燃料使用
1 施設園芸における省エネ

燃油使用量は管理シートを作成し、転記してください。
表中の丸囲み数字は管理シートの作成例の丸囲み数字と対応。



(注)当該産地における施設園芸の経営に関する現状の展開方向について記入する。

新規に取り組む場合は記載不要。第1期に事業実施し、3カ年以上取り組まずに新たに取組む場合は、実績を記入。

2 過去の燃料使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃料使用量	15%	～	KL→ KL (○%)
		～	KL→ KL (○%)
		～	KG→ KG (○%)
		～	KG→ KG (○%)
		～	m ³ → m ³ (○%)
		～	m ³ → m ³ (○%)
単位生産量当たり燃料使用量	15%	～	KL→ KL (○%)
		～	KG→ KG (○%)
		～	m ³ → m ³ (○%)

(注1) 1期計画、2期計画における目標削減率 15%を達成した場合に削減率を○で囲む。

(注2) 実績は A 重油・灯油は「KL」、LPガスは「KG」、LNGは「m³」の欄にそれぞれ記載し、省エネルギー等対策推進計画策定時の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカッコ内の削減率として記載。

3 燃料使用量削減等の目標

(1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量		削減量 ③=①-②	削減率 ④=③/①×100
	現在 ①	目標②		
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	① KL	② KL	③ KL	④ %
LPガス	⑤ KG	⑥ KG	⑦ KG	⑧ %
LNG	⑨ m ³	⑩ m ³	⑪ m ³	⑫ %
合計(A重油換算)	⑬ KL	⑭ KL	⑮ KL	⑯ %
10a 当たり	⑰ KL	⑱ KL	⑲ KL	⑳ %

(注5) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注6) 年間(加温期間)使用量の取組計画一覧の合計欄から転記する。 ※別紙様式第1号別紙2第1の3(1)10a当たり燃料使用量を削減する目標とする者
 の取組計画一覧の合計欄から転記する。 舎五入す

(注3) 燃料使用量の合計欄に換算したもの(換算については小数点以下) 管理シート内表から転記してください。 使用量(L)のの数値

注意

削減量及び削減率の値は管理シートの四捨五入前の数値を合計し、その値を四捨五入する。

四捨五入前の達成率が14.5~14.9%の場合は四捨五入して15%となりますが、15%の達成とはみなされません。

第1期現在値と比較して計30%削減を達成していない場合は、現在値を据え置いたうえで、単期で15%、第1期現在値と比較して計30%削減を目標とする必要があります。

	KG	KG	KG	%
	該当しない	m ³	m ³	%
合計(A重油換算)	KL	KL	KL	%

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)生産量の「現在」及び「目標」欄は、第2の「(2)単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標する者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(注3) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

(注4) 支援対象者内で複数の品目を生産している場合は、作付け戸数上位3品目(又は作付け戸数で全体の7割に達するまでの品目)について、枠を追加して記載する。

(注5) 燃料使用量の合計欄には、LPガス(kg)に1.299を、LNG(m³)に1.560を乗じて、それぞれをA重油使用量(L)に換算したもの(換算方法について、以下同様)とA重油使用量の合計を記載する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

燃料の種類	年間(加温期間)使用量:現在 ①	年間(加温期間)抑制量:目標 ②	抑制率 ③=②/①×100
A重油または灯油 (灯油の場合はA重油に換算)	KL	KL	%
LPガス	該当しない		%
LNG	m ³	m ³	%

(注1) 省エネルギー等対策推進計画に参画する者が経営する温室面積(計画該当品目)を対象に記載する。

(注2) 年間(加温期間)使用量及び抑制量欄は、第2の「(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧」の合計欄から転記する。なお、それぞれの数値については小数点以下第1位を四捨五入する。

第2 目標達成に向けた取組手段

(1) 10a 当たり燃料使用量の削減を目標

No.	氏名	温室面積	現在				
			L	L	台	台	台
		a	L	L	a	a	a
					(参考)		
< 別紙、管理シートのおり >					台	台	台
					a	a	a
					(参考)		
		a			台	台	台
					a	a	a
					(参考)		
管理シート表から転記してください。 (A 重油、灯油：①、② LP ガス：⑤、⑥ LNG：⑨、⑩)					台	台	台
					a	a	a
					(参考)		
合計		ha	L	L	台	台	台
					ha	ha	ha
10a 当たり					L	L	(参考)

<別紙、管理シートのおり>と記載し、管理シートを添付することで作成を省略できます。
ただし、合計欄は必ず記載してください。
適宜表を追加し、燃料別に表を作成してください。
ただし、A 重油と灯油は同一の表で整理すること。

管理シート表から転記してください。
(A 重油、灯油：①、②
LP ガス：⑤、⑥
LNG：⑨、⑩)

(2) 単位生産量当たり燃料使用量の削減を目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
			現在	目標	現在	目標	事業年度	事業年度	事業年度
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
		a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a
	合計	a	L	L	t (L/t)	t (L/t)	台 a	台 a	台 a

該当しない

(注1) 本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、LPガスは「kg」、LNGは「m³」に単位を修正する。
 (注2) 計画参画者個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制することを目標とする者の取組計画一覧

No.	氏名	温室面積	燃料コストの	変動抑制取組計画
-----	----	------	--------	----------

			燃料使用量 (現在)	変動抑制量 (目標)	事業年度	事業年度	事業年度
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
		a	L	L	(参考)		
合計		ha	L	L	(参考)		

(注1) 本取組計画一覧は燃料種類別に作成することとし、LPガスは「kg」、LNGは「m³」に単位を修正する。

(注2) 変動抑制取組計画については、支援対象者が一体的に取り組む場合は、合計欄にのみ記載。

計画参画者が個別に取り組む場合は、個々の省エネルギー等対策取組計画から転記する。

(注3) 燃油コストの変動抑制量は、燃料コストの変動が産地の経営に及ぼすリスクに対して、民間の金融商品や備蓄タンク等の活用により、産地が燃料コストの変動に対するリスク軽減に備えている燃料量を記載する(例えば、備蓄タンクの活用であれば、燃料価格が高騰した際に、一定価格(高騰した価格よりも安い価格)で〇〇KL売り渡せることが可能な量)。

(注4) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

(注5) 申請数が多い場合等は、本表を別葉とする。

(注6) 燃料価格や燃料使用量の変動を抑制するための取組内容は支援対象者ごとに異なることから、本表については、事業主体と協議の下、適宜変更することも可能とする。

【添付資料】

現在の燃料使用量、目標の変動抑制量の算定方法を確認できる資料

施設園芸用燃料価格差補填金積立契約申込書

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

(農業者組織)

住 所
名称及び代表者の氏名

印 ←押印必要

愛知県燃油高騰対策推進協議会施設園芸等燃料価格高騰対策業務方法書（平成25年5月9日付け愛知県燃油高騰対策推進協議会作成）第12条の規定に基づき、貴協議会作成の積立契約の内容及び下記の積立契約における留意事項を承知・同意の上、積立契約を締結した。なお、本契約に参加する当組織の構成員は別紙のとおりです。

契約管理番号は記載しない。

契約管理番号

【積立契約における留意事項】

- ・積立契約の期間は、令和5年7月1日を開始日とし、令和6年6月30日までの期間です。
- ・補填金は、当該補填金交付日における燃料補填積立金残高の2倍を上限として支給されますが、政府の予算と愛知県燃油高騰対策推進協議会（以下「本協議会」といいます。）に造成された基金の残額に応じて減額されることがあります。
- ・積立金に利息はつきません。
- ・本協議会は、この申込書を受付け、契約を締結したときには、積立契約締結完了通知を送付します。

【積立契約の締結等に伴う個人情報の取扱いについて】

本協議会は、積立契約の締結その他施設園芸セーフティネット構築事業の実施に伴って取得した個人情報を施設園芸セーフティネット構築事業の実施に利用するほか、以下の利用、提供等を行うことがあります。

- ・本協議会が取得した個人情報を、農林水産省に提出することがあります。
- ・本協議会は、一般社団法人日本施設園芸協会（全国団体）その他の関係団体に対し施設園芸等燃料価格高騰対策に関する個人情報の提供を行うことがあります。

なお、本申込書を提出された場合は、上記個人情報の取扱いについて同意したものととして取扱いします。

(別紙様式第5号に添付) (別紙様式第7号の「別紙」による代用可能)

別紙

施設園芸用燃料価格差補填金積立契約の参加構成員について

〇〇組合(支援対象者名)における、施設園芸用価格差補填金積立契約の参加構成員は以下のとおりです。

- フリガナ マルマルクミアイ
- 1 組織名 〇〇組合

- 2 代表者
代表者の住所: 〇〇〇……………
フリガナ マルマル マルマル
代表者の氏名: 〇〇 〇〇

- 3 参加構成員数 〇名

4 参加構成員

番号	フリガナ 氏名	住 所

<別紙、管理シートのとおり>

(注) 番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

別紙様式第7号 (第14条第1項関係)

施設園芸用燃料購入数量等設定申込書 (令和〇事業年度)

令和 年 月 日

愛知県燃油高騰対策推進協議会会長 殿

(農業者組織)

住所

名称及び代表者の氏名

↓押印必要

印

令和5年度施設園芸用燃料価格差補填金の対象となる燃料購入
契約管理番号は前事業年度と同じ(支援対象者番号と同じ)

なお、参加構成員ごとの燃料購入数量等の内訳は別紙のとおりです。

対象期間は10月～翌6月の間から月を単位として1か月、又は連続する2か月以上の期間とすることも可能です。

➤ 契約管理番号 ○○

※契約済みの場合は、積立契約完了通知の契約管理番号を記載

1. 対象期間 令和5年11月1日から令和6年4月30日まで

2. 対象数量(施設園芸用燃料価格差補填金の対象となる燃料購入予定数量)

選択肢(積立方式)	油種等	単価	燃料購入予定数量
燃料価格の115%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	12.2円/L	(例) 2,000 L
	灯油	13.0円/L	(例) 0 L
	LPガス	16.0円/kg	(例) 0 kg
	LNG	8.6円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の130%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	24.5円/L	(例) 1,500 L
	灯油	25.9円/L	(例) 100 L
	LPガス	32.1円/kg	(例) 0 kg
	LNG	17.1円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の150%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	40.8円/L	(例) 3,000 L
	灯油	43.2円/L	(例) 200 L
	LPガス	53.5円/kg	(例) 0 kg
	LNG	28.5円/m ³	(例) 0 m ³
燃料価格の170%相当までの高騰に備え積み立て	A重油	57.1円/L	(例) 4,000 L
	灯油	60.5円/L	(例) 0 L
	LPガス	74.8円/kg	(例) 0 kg
	LNG	39.9円/m ³	(例) 0 m ³

管理シートから転記

3. 燃料補填積立の金額

選択された単価

A重油 (12.2円)	×数量設定申込書の数量 (2,000	l)	×1/2=	12,200	円
灯油 (13.0円)	×数量設定申込書の数量 (l)	×1/2=		円
LPガス (16.0円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
L N G (8.6円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
A重油 (24.5円)	×数量設定申込書の数量 (1,500	l)	×1/2=	18,300	円
灯油 (25.9円)	×数量設定申込書の数量 (100	l)	×1/2=	1,200	円
LPガス (32.1円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
L N G (17.1円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
A重油 (40.8円)	×数量設定申込書の数量 (3,000	l)	×1/2=	61,200	円
灯油 (43.2円)	×数量設定申込書の数量 (200	l)	×1/2=	4,300	円
LPガス (53.5円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
L N G (28.5円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円
A重油 (57.1円)	×数量設定申込書の数量 (4,000	l)	×1/2=	114,200	円
灯油 (60.5円)	×数量設定申込書の数量 (l)	×1/2=		円
LPガス (74.8円)	×数量設定申込書の数量 (kg)	×1/2=		円
L N G (39.9円)	×数量設定申込書の数量 (m ³)	×1/2=		円

計	211,400 円
---	-----------

* 積立の金額は、参加構成員ごとに計算結果を切り捨てにより 100 円単位としたものです。

- ・ 管理シートから転記
- ・ 金額はこの式では計算せず、管理シートの値（各農家積立金の合計）を転記する。
- ・ (事業参加者ごとに 100 円未満を切り捨てるため)
- ・ 燃料購入数量等が設定されましたらお知らせしますので、燃料補填積立金必要額を納入してください。

(別紙様式第7号に添付)

別紙

施設園芸用燃料購入数量等設定の内訳 (令和5事業年度)

〇〇〇〇 (支援対象者名を記入) の燃料購入予定数量等設定の内訳は以下のとおりです。

対象期間を記入してください。

- 1 参加構成員数 ○名
- 2 参加構成員ごとの内訳

番号	氏名	住所	選択肢 ・115% ・130% ・150% ・170%	油種等 ・A重油 ・灯油 ・LPガス	対象燃料購入数量 (L)	燃料補填積立金額※ (円)	分割 納付	備考
					5事業年度 (5年11月～5年4月分)	5事業年度 (5年11月～5年4月分)		
			} <div data-bbox="927 671 1608 847" style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin: 5px;"> <別紙、管理シートのとおり>と記載し、管理シートと同時に提出することで、記入不要となります。 </div>					
合 計			115%	A重油 (12.2円/l)	(例) 2,000	(例) 12,200		
				灯油 (13.0円/l)				
				LPガス (16.0円/kg)				
				LNG (8.6円/m³)				
				A重油 (12.5円/l)	(例) 1,500	(例) 18,300		
			灯油 (12.9円/l)	(例) 100	(例) 1,200			
			LPガス (32.1円/kg)					

管理シートの値を転記。

		LNG (17.1 円/m ³)				
	150%	A 重油 (40.8 円/l)	(例) 3,000	(例) 61,200		
		灯油 (43.2 円/l)	(例) 200	(例) 4,300		
		LP ガス (53.5 円/kg)				
		LNG (28.5 円/m ³)				
	170%	A 重油 (57.1 円/l)	(例) 4,000	(例) 114,200		
		灯油 (60.5 円/l)				
		LP ガス (74.8 円/kg)				
		LNG (39.9 円/m ³)				

(注) 番号は、参加構成員ごとの整理番号とする。

(注) ※は、「燃料購入予定数量 (L) × 積立単価 (円/L) × 1/2」で算出する (農家積立分)。切り捨てにより 100 円単位で記載する。

(注) 分割納付を希望する参加構成員は「○」を、希望しない場合は「×」を記載する。

省エネルギー等対策取組計画（令和5事業年度）

事業参加者（農家）全員が作成すること

住所： 氏名： 押印不要

1. 燃料使用量削減等の取組目標（いずれか一つの目標に○印を記載（※1））

- (1) 10a 当たり燃料使用量を削減する目標
- (2) 単位生産量当たり燃料使用量を削減する目標
- (3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃料コストの変動を抑制する目標

○

2. 経営状況及び取組目標値

●経営する温室加温面積（品目：トマト 25a、メロン 25a）
※全事業参加者必須

50 a

●上記温室における年間燃料使用量（現在使用量）（※2）

1020 L
Kg
m³

※全事業参加者必須。燃料使用量は、温室の加温に用いるA重油を基本とするが、灯油の場合は使用量にA重油への換算係数（0.939）を乗じて算出する。

●上記温室における年間燃料使用量（目標使用量）（※3、※4）
※取組目標 1. (1) 及び 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

830 L

●上記温室における年間生産量（現在生産量）（※5）
※取組目標 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

t

●上記温室における年間生産量（目標生産量）（※4）
※取組目標 1. (2) に○印を記載した事業参加者のみ記載

t

●経営における燃料コストの変動抑制量（目標抑制量）（※4）
※取組目標 1. (3) に○印を記載した事業参加者のみ記載。
ただし、支援対象者が一体的に取り組む場合は、記載不要。

L

品目が複数ある場合は、品目ごとに記載

経営する全ての加温施設の面積を記入

7月から翌6月の1年間の燃料使用量を記入。
管理シートの数値と一致させること。
R5 から新規で取り組む農家は過去7年中5年の平均燃料使用量を記入すること。※算出根拠を添付すること。

該当する項目に記入。
管理シートと一致させること。

添付資料一覧・留意事項（全員必須）

<現在燃料使用量>

- ①現在燃料使用量計算書
- ②証拠書類
新規参加の場合は、「燃料購入伝票の写し」または「購入元が証明した書類」の提出が必要です。

<目標燃料使用量>

- ③目標燃料使用量計算書
- ④証拠書類（省エネルギー試算表等）

* 計算層は計算方法等を記載し、削減率の算定方法がわかるもの

3. 過去の燃油使用量削減実績

	削減率	実施事業年度	実績
10a 当たり燃油使用量	15%		過去に参画したことがある 事業参加者は実績を記載。
	15%		
	15%		
単位生産量当たり燃油使用量	15%	~	

達成していれば丸囲み
未達成ならば丸囲みしない

％を達成した場合に削減率を○で囲む。
前年度の燃油現在使用量及び目標年の燃油使用実績を記載し、その差の率をカ

4. 目標達成の取組手段 (○印を記載した目標に対し)

(1) 10a 当たり燃油使用量を削減する目標に取り組む場合

該当する項目に記入

○ 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃油使用量		省エネ設備導入計画		
現在	目標	R5 事業年度	R6 事業年度	R7 事業年度
1020L	830L	被覆資材(内張多層化)	被覆資材(内張多層化)	
Kg	Kg	台	台	台
m ³	m ³	25a	25a	a
		(参考)		

必ず○を記入

前ページと同じ数値

(注) 省エネ設備導入計画の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。
(注) 省エネ設備の定義については、本対策で平成 27 事業年度まで実施していた「施設園芸省エネ設備リース導入支援事業」で定義していた設備（ヒートポンプ、循環扇、被覆資材等）とする。
(注) 施設園芸省エネルギー生産管理チェックシート及び省エネ設備導入以外の手段で燃油使用量の削減に取り組む場合は、(参考) 欄に具体的な取組手段（例として、低温適応性品種への転換や燃料消費率の高い石油燃料焚き加温機の導入等）を記載する。

(2) 単位生産量当たり燃油使用量を削減する目標に取り組む場合

施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃油使用量		生産量		省エネ設備・生産性向上設備導入計画		
現在	目標	現在	目標	H(R) 事業年度	H(R) 事業年度	H(R) 事業年度
L	L	t	t	台	台	台
		(L/t)	(L/t)	a	a	a
(参考)						

(注) 省エネ設備・生産性向上設備（炭酸ガス発生装置、環境制御盤等）導入計画の欄は、上段に導入設備を、中段に導入台数を、下段に導入温室面積を記載する。

(注) 重量での把握が困難な場合は、単位を数量に変更して記載してもよいものとする。

(注) 生産性向上設備の導入以外の手段で生産量の向上に取り組む場合は、(参考) 欄に具体的な取組手段（例として、多収性品種への転換や栽培技術の改善等）を記載する

(注) 省エネ設備・生産性向上設備導入計画のうち省エネ設備に係る記載については、3.(1)の(注)に準ずるものとする。

(3) 民間の金融商品や備蓄タンク等を活用して燃油コストの変動を抑制する目標に取り組む場合

施設園芸省エネルギー生産管理チェックシートの実践(必須)

燃油使用量 (現在)	燃油コストの 変動抑制量 (目標)	変動抑制取組計画		
		H(R) 事業年度	H(R) 事業年度	H(R) 事業年度
L	L	(参考)		

(注) 支援対象者が一体的に取り組む場合（例えば、支援対象者としてA重油備蓄タンクを整備している場合等）は、燃油コストの変動抑制量（目標）及び変動抑制取組計画の記載は不要とする。

(注) 変動抑制取組計画の(参考)欄には、どの事業年度からどのような取組により、燃油コストの変動を抑制するのかが分かるよう記載する。

5. 施設園芸セーフティネット構築事業への加入

- 施設園芸セーフティネット構築事業:4事業年度 (該当箇所)に○印を記入)

申請(更新)する 申請(更新)しない

- 施設園芸セーフティネットの積立方式 (いずれかを選択し○印を記入)

対象油種	積立方式	積立単価①	選択
A重油	115%積立	12.2円/リットル	<input checked="" type="radio"/>
	130%積立	24.5円/リットル	<input type="radio"/>
	150%積立	40.8円/リットル	<input type="radio"/>
	170%積立	57.1円/リットル	<input type="radio"/>
灯油	115%積立	13.0円/リットル	<input type="radio"/>
	130%積立	25.9円/リットル	<input type="radio"/>
	150%積立	43.2円/リットル	<input type="radio"/>
	170%積立	60.5円/リットル	<input type="radio"/>
LPガス	115%積立	16.0円/kg	<input type="radio"/>
	130%積立	32.1円/kg	<input type="radio"/>
	150%積立	53.5円/kg	<input type="radio"/>
	170%積立	74.8円/kg	<input type="radio"/>
LNG	115%積立	16.0円/kg	<input type="radio"/>
	130%積立	32.1円/kg	<input type="radio"/>
	150%積立	53.5円/kg	<input type="radio"/>
	170%積立	74.8円/kg	<input type="radio"/>

- 施設園芸セーフティネットの対象となる燃油購入予定数量(%)

※施設園芸セーフティネットの対象となる燃油購入予定数量は、灯油の場合は、A重油の換算は行わずに記入する。

5事業年度 (5年11月~6年4月分)	計②	
A重油	1000	ℓ
灯油		ℓ
LPガス		m ³
積立予定額 (積立単価①×燃油購入予定数量②×1/2) 100円単位で切捨て		
A重油	6,100	円
灯油		円
LPガス		円

- 積立金の分割納付について:必須 (該当箇所)に○印を記入必須)

分割納付する 分割納付しない

必ず「申請(更新)する」に○

経営上の理由でやむを得ず加入を取りやめる場合のみ「申請(更新)しない」に○
※セーフティネットへの加入を辞めても、省エネ計画の目標年まで省エネルギーの取組と翌年の実施状況報告をする必要があります。

(※2) 過去の加温年度における燃油使用量の7中5平均値(過去7年間の燃油使用量のうち最大使用量1年分と最小使用量1年分)

希望する積立方式を選択し、○印を記入。
複数の油種を選択する場合、積立方式は必ず同じ%にすること。
前事業年度と積立単価が変わっているため、ご注意ください。

対象期間は支援対象者共通(事業参加者(農家)ごとに異なる期間の設定は不可)

対象油種を複数選択した場合は、記入欄を追加して油種ごとに記入。
加温期間(記入例の場合、令和5年11月から令和6年4月の6か月間)の購入予定数量を記入する。年間の購入数量でないことに注意してください。
購入数量の設定は自身の過去の施設園芸用燃油の使用量等を参考にして、実際に購入すると考えられる数量を申し込んでください。

原則、現在燃油使用量以下にしてください。過去の実績と比べて多い購入数量の申し込みをする場合は、その理由を説明できるようにしてください。また、いかなる理由があっても、購入数量の上限は現在燃油使用量の120%です。

積立単価×購入数量×1/2を100円単位で切り捨て(四捨五入ではない)。

該当箇所)に○印を記入する。